

平成23年第1回定例会（3月）一般質問

（3）行政担当分野間の協働（教育と福祉の連携・融合について）

○ 議員 宮下裕美子 3つ目の質問に入らせていただきたいと思います。質問に入る前に平成23年度教育行政執行方針について一言発言させていただきます。松山教育長就任後はじめて行った平成23年度教育行政執行方針ですが、まず表で全体像を示しその後文書で個別の事業を説明する形式は、事業全体の方向性と個別の課題や取組等の関連性が整理されており非常に分かり易く理解することができました。ここに示されているように教育行政執行に向けて鋭意取り組んでいただきたいと思いますと考えています。

では質問に入ります。教育行政執行方針を理解した上で社会教育による「地域づくり」を進めるにあたって、今設定されている教育という枠組みを少し広げることはいかか。具体的には教育と福祉の融合・連携、言い換えれば行政担当分野の連携について、提案も含めて質問させていただきます。

具体的事例として、最初に生涯学習にボランティアの要素を取り入れることはどうでしょうか。生涯学習の文化講座は民間のカルチャースクールと同様の内容を公費で賄う文化活動です。月形町には文化学習環境がきちんと整っていないので、カルチャースクール的な学習をすることは理解できますが、生涯学習として公費で賄う以上、個人の学習意欲を満足させるだけでなく地域社会への波及効果も求めるべきではないかと考えます。例えばアレンジフラワー教室を開講する場合、2回までは通常のプログラムを行い、3回目に受講者にコサージュを作成していただき、それを卒業式や成人式・敬老会などに使用するという手法です。受講者がそこで得た技術を生かして地域づくりに参加することができます。同様に合唱講座が最終的に福祉施設で発表会を行うこと。書道講座が最後に文化祭の案内板を書くなどアイデア次第で地域や他分野での接点をつくることができ、参加者自身も満足が得られるのではないのでしょうか。

具体例の2点目として教育的側面からの保健や福祉のサポートはいかがでしょうか。現在保健センターが運営している脳元気塾は認知症防止のプログラムとして高齢者向けのくもん式教材を使用しています。これはふれあい大学の要素に近いものと感じます。また生活習慣病対策のエアロビクスプログラムは生涯学習の体育分野に近いし、社会福祉協議会が行っている世代間交流事業は学校支援地域本部事業や社会体育事業・社会教育事業・子ども会育成事業にも通じます。事業目的は違っても実施内容が似ているものは他にもあるでしょう。これらの事業ではまず事業内容を共有し利用者・参加者・支援者、つまり町民

全体に分かり易い情報提供を心掛けていくことで、事業そのものも活性化させたり事業運営の効率化やボランティアの負担軽減にもつながると考えます。

具体例の最後として、教育ボランティアの月形町ボランティアセンターとの融合はいかがでしょうか。月形町ボランティアセンターは現在社会福祉協議会内において活動を進めています。設立の目的は月形町全体の福祉ボランティアのコーディネートと記憶しています。一般にボランティアイコール福祉分野というイメージが強いですが、先ほどから提示しているように保健分野・教育分野あるいは産業分野でも様々なボランティアが活躍し、また目的は違っても同じような活動を行っております。これらを統合し、まずは情報共有からはじめることで町民参加も増していくのではないのでしょうか。事業の目的が、福祉なのか保健なのか教育なのかという分類は行政側の分類であり、町民側からするとボランティアをするか、しないか、という捉え方ではないのでしょうか。だからこそボランティアを試みたい。地域とのつながりを持ちたいと思った人が、様々なプログラムから興味のあるものや自分ができるものを選ぶように行政側が連携・融合して適切な情報共有ができるようにするべきであると考えます。その柱として社会教育の地域づくりの分野が最適と考えます。

以上、社会教育による地域づくりを進める上で、今、設定されている教育の枠組みを少し広げることにはできないかという考え方で、三つの具体的な提案を行いました。1点目は生涯学習にボランティアの要素を取り入れること。2点目は教育的側面からの保健や福祉のサポート。3点目は教育ボランティアと月形町ボランティアセンターとの融合について、教育長はどのように考えるか、お伺いいたします。

○ 議長 吉田 義一 教育長。

○ 教育長 松山 徹 はじめにお褒めをいただきありがとうございます。それではご質問にお答えしたいと思います。宮下議員から3点ということで、まとめて質問内容がありました。包括的に答弁していく方が分かり易いと思いますので、そのようにさせていただきます。

生涯学習についてですが、健康で豊かな生活を営むことや生きがいのある充実した人生を送るために行う学習活動が生涯学習であります。当然、自発的な意思に基づき取り組むものであると思います。ご質問の生涯学習に福祉事業との施策や活動ということで組み入れることを考えますが、仮に福祉に関する活動をメニュー化しても、現実、希望の意思や参加人数等を勘案すると、事業や施策等求める中身には応えられるかどうかは疑問であると思っております。波及効果というお話でしたので、生涯学習を経験した者がその結果として身に付けたものをもって社会や地域へ貢献をしたり、福祉に関わる活動に取り組んで

いくことは十分にあり得ることで、そこにはボランティア精神があると思っております。ですから展示や披露ということは可能であり、あくまで参加者の意志によることが出てくると思っております。

また、教育において福祉を学ぶことは十分ご承知のように学校教育の中では中身は省略させていただきますが、福祉を学ぶということに取り組んでおります。また地域全体で教育を支える組織として体育指導員や読み聞かせの会などは、参加している方々が主宰して成り立っている組織で、社会教育として位置付けしていますが、活動自体はその組織で決めて活動しております。お話にありました教育ボランティアというのはおそらく学校支援地域本部事業を指していると思いますが、この事業は学習支援・部活動支援ということで取り組んでいますが、国の施策であって文字どおり学校への支援や応援団という中身になるので、言葉どおりの縛りがあるということで、お答えさせていただきます。

○ 議長 吉田 義一 宮下裕美子君。

○ 議員 宮下裕美子 今の教育長の答弁で、ある程度の広がりを含めて進めることは可能である部分もあるというニュアンスを得ましたが、社会教育が主催して何かをやるというより、今ある様々な分野で色々な活動が行われておりますが、それらにある程度情報を共有しながら一手にコーディネートする立場から社会教育分野が関われないかということが一番の目的です。目的別に福祉目的ではやはりその人の支援で、教育であれば先ほど言われた自発的な意志で取り組むことが最初の目的ではありますが、実際の活動そのものはかなり似通ったところがあって、受け手側の町民は実際にその事業がどのような目的で、どのようにされているのかということをおそらく知らない段階では、どこにその事業があり、どんな形で自分が支援側に回れるのか。参加できるのかが分かりにくい状況になっております。先ほど言ったように教育・保健・福祉という分類は行政側の分類で、町民側からすると町側がやっている事業に自分が参加するのか、あるいは協力するという視点で捉えていると考えています。これら全体事業を教育側がプロデュースするのではなく、コーディネートするという立場で、今まではボランティアなら福祉がメインで働いてきましたが、すでに福祉の場面では様々な事業が手いっぱいであるし、あるいは高齢化社会の中で色々な事業展開がされています。そんなことから社会教育分野では、地域づくりであればまだ広がりを持って取り組むことができると思うし、少子化であって学校教育の部分で多少でもウエイトが下がって、それ以上に社会教育の場面のウエイトを持っていかなければいけないような 段階に進んでいると思います。その側面から今回ボランティアなど言葉は色々使いましたが、これら様々な町内で行われている地域づくり・個人の生きがい健康づくりを含めた全体的な中で、社会教育の地域づくりの枠を活用してコーディネートする情報共

有の核になるような組織になって、やり方を社会教育側でできないか。その提案をしたいと思いますが、教育長の考えをお伺いします。

○ 議長 吉田 義一 教育長。

○ 教育長 松山 徹 お答えさせていただきます。大きな構想のお話であると思っております。一つは教育委員会という機構の中では答えられないことも含まれていると思っております。あくまでも社会教育の中では、宮下議員発言のとおり生きがいや豊かさを求めるのが教育の範疇ですから、地域づくりを目指したという教育の中では第一義にはならないのかと思っております。情報の発信ということでは町広報誌等がありますので、色々な機会では発信はできると思っております。

○ 議長 吉田 義一 宮下裕美子君。

○ 議員 宮下裕美子 確かに教育分野だけでは解決できない問題も含んでいますので、今後様々な場面を利用してこのような構想も含めて、町長への質問も含めて進めていきたいと考えています。情報発信という意味で、何かをしたいと思った人が気軽に訪ねて行けるきちんと情報を取れるようなシステムだけは教育に限らずどこかの場面でそれらが共有されて、現在は例えば福祉分野で同じような事業をやっているにもかかわらず全く知らない場面が多いので、質問しても「そんなことやっていたかな。」という現場が実質あります。それは教育側・福祉側・保健側でもあるので、少なくとも行政側で一元化の中で自分の所でやっていたとしてもアナウンスできる程度の情報の共有だけは進めていただきたいと考えております。